

いながわ

議会だより

第 **119**号

平成18年(2006年)4月28日

発行：猪名川町議会
編集：議会広報特別委員会

〒666-0292 兵庫県川辺郡
猪名川町上野字北畑11-1
TEL(072)766-8710



18年度予算を可決 緊縮予算 効率、効果的な運用を!! 2

代表質問 6会派が町長に問う 5

議案審議 3月定例会 11

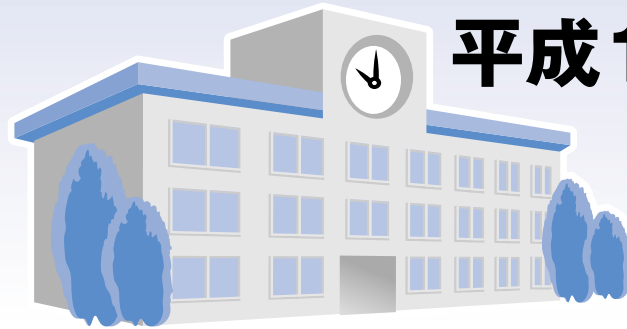
委員会の活動報告 一般職員の特殊勤務手当整理・見直し 12

一般質問 ここが聞きたい 14

こどもたちの声 17

特別委員会の活動報告・編集後記 18





平成18年度予算を可決

緊縮予算

効率・効果的な運用を!!

18年度 会計別の予算額			
区分	平成18年度当初	対前年度増減(%)	
一般会計	91億9,500万円	△ 2.2	
特別会計	国民健康保険	19億2,688万2千円	10.8
	介護保険	12億5,239万9千円	15.1
	老人保健	20億7,653万円	6.8
	農業共済	4,448万2千円	7.2
	下水道事業	9億9,071万7千円	△ 2.3
	奨学金	1,214万1千円	28.6
小計	63億315万1千円	7.5	
水道事業会計	12億929万8千円	△ 2.6	
合計	167億744万9千円	1.2	

か決定していないので未定。跡地利用については周辺自治会と協議をする。

《農業》

Q 米の需給調整についての条件整備とあるが、具体的な内容は。また集落営農組織育成支援業務の委託内容は。

A 米の生産調整は、19年度から主体が行政からJAが組織する団体となるためスムーズに移行できるようにするものである。また、集落営農組織育成支援業務は、笹尾・西畑地域で集落営農に取り組むため県土地改良連合会に指導を委託するもの。

《教育》

Q 放課後児童育成室の時間延長により、人件費がどれだけ増となるのか。

A 育成室の運営に係る人件費は、委託料で3,517万5千円計上しており、約



▲つつじが丘幼稚園入園式

予算特別委員会
18年度各会計予算は、特別委員会で5日間にわたり審査した。委員会での重要な質疑は次のとおり。

一般会計

《財政運営》

Q 合併をしないことによる予算への影響は。

A 三位一体改革での補助金の見直しと税源移譲は年度中に税制改革がされることと見通しがつく。交付税も議論されており、厳しい状況にあるが、行政水準の確保と財源の保障ができる交付税額を地方6団体で要望している。17・18年度の交付税額は16年度並であるが、19年度以降で減少の予測はしている。

Q 交付税に算入される地方債の額は。

A 95億9百万円の起債残高のうち、63億円が対象となり、平均して67%の率で算入の見込み。

《行政改革》

Q 国が定める行政改革指針だけで町の運営ができるのか。また、外部の行政改革推進委員の意見はどうか。

A 国から集中改革プランを作成するよう通知がある。

り、いままでの行革よりも厳しい健全財政に向けた取り組みを行う。また、行政改革推進委員の意見については、第四次までは本町の厳しい考え方について、全体での評価をもらっている。

《子育て》

Q 子育て支援ホームヘルパー派遣事業の利用方法と料金は。

A 出産退院後1ヵ月以内の家事の援助をするもので1日2時間、週2回程度で計10回の範囲で行う。料金はホームヘルプサービスと同様の負担で、申し込みは健康福祉課、周知は広報及び各機関の窓口で行う。

Q 保護を必要とする児童等の窓口はどこか。また素早い対応が行えるのか。

A 窓口は健康福祉課であるが、医師、警察、県子どもセンターなどで要保護児童対策地域協議会を設置し検討を行っており、ネットワークによりスムーズな対応が行える。ケースに応じてそれぞれの部署が対応している。また、家庭児童相

談員を昨年設置しているが、1月末時点で児童に関するもの42件、母子や家庭に関するもの17件の相談があった。

《公園》

Q 都市計画費、公園・道路等管理委託料の内容は。また、差組ポケットパークの維持管理は誰が行うのか。

A 伏見台地区の住宅に近い緑地の立木を伐採するもので、今後つつじが丘、白金、若葉も実施していく。差組ポケットパークの維持管理は、樹木、芝生は町で管理するが、花の植付けなどは住民の参加を想定している。

《ごみ処理》

Q 猪名川上流広域ごみ処理施設の竣工までの町支出額はいくらか。また竣工後の現焼却施設の跡地利用は。

A 総事業費246億円、そのうち本町の負担額は13%の32億円である。竣工後の維持管理費については、施設運営が委託か直営

《反対討論》

三位一体改革の中、財政状況はますます厳しくなる。住民生活は、所得はデフレ状況、支出はインフレ状況。税制改正、医療費制度の見直しにより、負担は増える一方である。また一般施策の中においても、町独自の手厚い施策展開が必要。

《賛成討論》

景気の回復は見られるものの、税収に反映するまでは至っておらず、財政の厳しさは依然続いている。そのような状況の中、学校の耐震等改修・改築、つつじが丘幼稚園の買戻し、子育て支援等、教育・福祉に重点をおいた予算編成を行っている。

賛成多数で可決

← 一般会計 討論

1,100万円の増額となる。この内約85%が人件費である。

Q 図書館の夜間の開館について、また、移動図書館の利便性向上策は考えているのか。

A 夜間の開館については昨年に実態調査を行った。季節を問わず全体の利用者の4~5%の利用であったので、もう少し推移を見守りながら検討していきたい。移動図書館については、

《ふれあいバス》

Q 町内循環バスのアンケート調査を踏まえ拡充の考えは。

A アンケート調査を精査した結果、ふれあいバスについては、基本的に公共施

設の開庁している時間帯の午前9時から運行していることから、学生が乗車できる時間帯ではない。通学にも利用するとした場合、バスの台数や経費が増大するので、路線バスでカバーできないか、阪急バスと協議をしている。

予算特別委員会

特別・企業会計

国民健康保険

国民健康保険税の滞納繰越金の総額は。また滞納の徴収目標は。

A 滞納繰越金の総額については、滞納者数420名で、1億3千6百万円である。滞納徴収目標としては、一般被保険者16%、退職被保険者25%を見ている。

Q 国保税滞納者の個々の分析はできているのか。また、相談時のプライバシー保護は行っているのか。

A 滞納者の生活実態については、納税相談の場で実態把握をし、所得要件を満たす方には厳しく折衝している。生活に事情がある方については、時間的猶予、分納誓約の手立てを講じているなどにより納税を促している。また、相談は個々の事情によっては、相談室での対応もしている。

Q 出産育児費及び葬祭費の給付額が低いと思うが。

A 出産育児一時金は30万円であるが、医療制度改革の中で、35万円の案が出ているので、政令等の改正があれば本町も改定を考える。葬祭費については、見舞金という考え方である。

(賛否同数となったが、委員長採決により可決)

介護保険

Q 制度が大きく見直されたが、予算編成上最も配慮した点は。また、包括支援センターを3名の人員配置で運営できるのか。居宅介護費用と施設介護費用でそれぞれ一人に係る経費は。

A 重点においたのは地域支援事業をどう軌道に乗せていくかということである。包括支援センターの3名ですべてを行うことは困難であるため、保健センター、健康福祉課、生涯学習課等関係機関と連携している。また、居宅サービス一人当たり1ヵ月に8万4,926円、施設サービスは30万5,967円である。経費面からも居宅サービスに力を

注いでいく。

(賛成多数で可決)

下水道事業

Q 未水洗化世帯に対しての今後の指導はどうしていくのか。

A 個別訪問を繰り返しながら指導しているが、18年度は、対象となる未水洗化世帯を個別訪問し、指導していくよう努力する。

(賛成多数で可決)

水道事業

Q 水道庁舎建設にかかる債務負担行為の内訳及び資

金計画は。

A 18年度は全体の20%、19年度は70%、20年度は10%の計画をしている。資金計画についての詳細は未定だが、中央監視装置にか

かるものは企業債で措置し、それ以外の建物や付帯設備等は基金の取り崩しや内部留保資金を予定しているが、基金運用に支障をきたさないよう考えている。

(賛成多数で可決)

反対討論



所得の低迷により、厳しい状況が続いている中、町独自の施策として、赤字の解消のために、また、医療分に対して、他の自治体でも実施している一般会計からの繰り入れを行うべきである。

国民健康保険 討論

賛成討論

医療費が増加する中、基金の繰り入れなどにより加入者負担が据え置かれ、保険税の収納も県下平均を上回っている。介護保険拠出金にかかる税率改正も、運営協議会の審議を経たものであり、世代間の負担の公平性からも必要。予算上も適正化が図られている。

お知らせ

会派の異動

3月23日付けで、会派の異動がありました。

(リベラル猪名川)

会長 山口 昌
会 員 切通明男
中島孝雄
時崎 巖
小坂 正

●お問い合わせは議会事務局へ
(☎766-8710)

18年度 議会の日程 (予定)

- * 6月定例会 6月9日~23日
 - * 9月定例会 9月12日~27日
 - * 12月定例会 12月8日~22日
 - * 3月定例会 19年2月26日~3月28日
- 議事の都合により変更することがあります。

日曜議会を開催

6月定例会で日曜議会(一般質問)を開催します。
ぜひ、傍聴にお越しください。
開催日程は、後日、ホームページ、町広報紙等でお知らせいたします。

あなたも 議会・委員会を 傍聴しませんか

議会では、身近な問題等を議論しています。

まちづくりを一緒に考えてみませんか。

傍聴の手続きは簡単で、当日、事務局で受付簿に住所・氏名を記入していただくだけで傍聴できます。(本会議20名、委員会10名まで)



尾川 悦子議員

清流会

関口功男議員
福井昌司議員
西谷八郎治議員
尾川悦子議員

Q 三期目に臨む町長の決意を問う

A “愛する町” に身を賭して取り組む



先生の資質向上のため行われている研修会

今年度の予算編成は緊縮型にあっても、教育環境の整備や地域の安全安心に重点をおいていることは、次世代育成に視点を向けていると評価している。

問 町長3期目に向けた町政への決意は。

町長 3期目に臨むにあたって身を賭して取り組む。まちづくりは行政主導ではなく住民と共に、住民がどんな眼で見、納得しているか、またその結果が住民に何をもたらすのかというのを常に意識しながら

ら計画策定や事業推進をすることが重要と考えている。

問 緊縮財政の中で三位一体改革による税源移譲、地方交付税の動向等どうとらえているのか。

町長 地方交付税の扱いが危惧されるが、概ね必要とする一般財源は確保できるものと考えている。今後も行政のスリム化に努め事業の必要性・緊急性・費用対効果を点検し、財政の健全化に努めていく。

問 (仮)地域コミュニティ担当の役割は。

町長 小学校区ごとに地域住民と行政のパイプ役として、地域や住民のニーズを把握し、行政に反映できるように取り組んできた地域担当部長を補完する組織を編成し、より密接に機動性のある組織として設ける。

問 「川西市消防本部と通信の共同運用に向けた準備と広域化について調査研究を進める」とあるが合併についてはどうか。

町長 これまでの個別完結型農業から集落を基本とした担い手や、地権者による集落型営農組織による効率的・安定的な地域農業が展開できるよう、農家の代表者組織である農会長会やオペレータ組織等に対して、集落営農に必要な合意形成のあり方や運営方法等について指導し、組合設立に向けた誘導を図っていく。

問 学校教育において、先生の資質向上についてどう取り組むのか。

町長 合併については、今後も引き続き国・県の動向を見極めながら、住民の意向や議会の意見を聴き、継続して検討していく。

問 介護保険体制はどう変わるのか。

教育長 教育委員会としての指導・助言・援助の機能を一層充実強化していく。また、兵庫教育大学など教員養成大学との連携により実践的指導力のさらなる向上を図る。

町長 地域包括支援センターについては、社会福祉協議会へ委託して設置することとし、必要とされる職種を配置する。

問 第二名神についての取り組みは。

(その他の質問)

- ・児童減少に伴う対応と学校開放について。
- ・都市計画道路及び歩道整備について。
- ・行政改革大綱の検証は。
- ・安全で安心なまちづくりについて。
- ・障害者自立支援策は。
- ・参画と協働について。

問 今後の農業政策に対する

町長 緑豊かな生活環境を保全するため、必要な環境保全対策や適正な補償を行うよう、事業主体に対して強く要請していく。

問 今後の農業政策に対する指導は。

民 政 会

福田長治議員
道上善崇議員
山崎福市議員



道上 善崇議員

Q 新地方行政改革指針に基づくと町の取り組みは

A 現大綱を検証効率的な行政運営を目指す

新地方行政改革指針に基づくと町の取り組みについて

問 現在推進中の行革と新行革プランの整合性は。

町長 町行革大綱により進めている事務事業の整理合理化、定員管理や給与の適正化、民間委託の推進、行政評価システムの導入などが17年度末で終わるので、その成果を検証し、見直しを含め整合性を図り、簡素で効率的な行政運営と住民サービスの向上を目指し、新行革プラン策定に取り組む。

興など官が行うべき事務事業も多く、慎重に検討する中で進める必要があると考えている。

執行体制と人材育成

問 部制導入から4年が経過。検証、見直しの必要は。

町長 組織規模、人員配置等総合的に点検・検証し、組織・機構の簡素合理化を推進する必要があるが、新年度中に部の再編も含めた見直し作業を行う。

問 自主研修助成要綱を活用し、積極的に人材の育成に取り組むべきでは。

町長 職員には、住民に対する説明責任や経営感覚が一層求められており、人材育成は重要。これまで若手グループによる自主研修を行ってきたが、さらにグループの育成に努め、その支援や指導を行う。

問 住民の参画と協働のまちづくりをどう進めるのか。

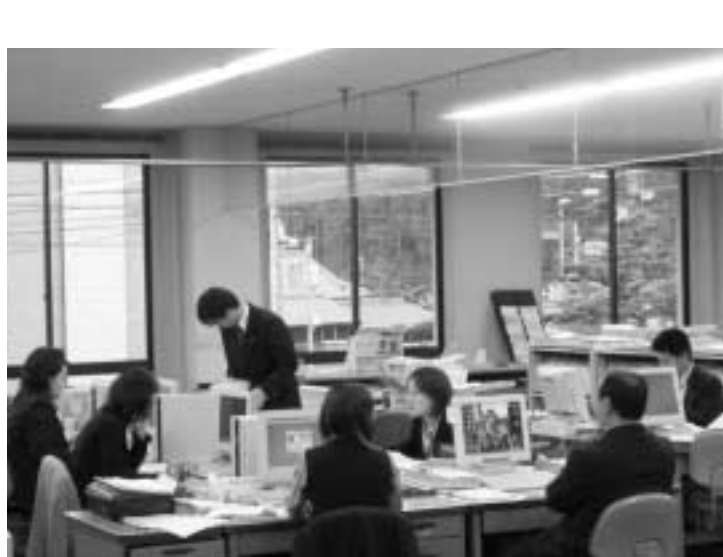
町長 町民と職員が情報を共有し一体となって、安心・安全のまちづくりを進めるため、地域担当部長と(仮)地域コミュニティ担当が連携し、地域コミュニティの醸成に取り組む。

も少なくない。住民が求める学校教育の実現には、質の高い教師を養成し、確保することが不可欠と考えるが。

善するとともに、長期研修にも積極的に教員を派遣し、より質の高い教師を養成していく。

教育長 町教育委員会が担う研修においては、現在の研修内容をさらに工夫・改

問 子供の育成の第一義的責任は家庭にあり、家庭の教育力の向上が重要であるが、職業を持つ母親が増えており、子育てと職業が両立できるよう福祉施策との連携が必要と考えるが。



町の行政改革により事務等の合理化が進む

問 公立学校に対する不満



池上 哲男議員

日本共産党 議員団

下坊辰雄議員
池上哲男議員

Q 我が国の経済は緩やかな回復との根拠は

A 閣議決定の引用である

町政運営を行う場合、町民の置かれている現状をどう見るかが重要な視点。大企業が法人税減税・リストラ・正規職員減らしで莫大な余剰金を積む一方、とりわけ小泉内閣以降、労働者の賃金・正規労働者の数は大企業の利潤に反比例して減り続けている。

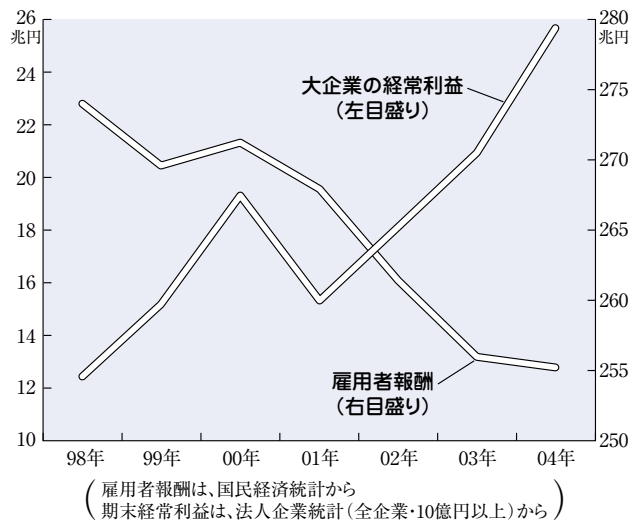
経済実態の認識

「景気は、緩やかな回復を続けている。デフレからの脱却に向けた着実な進展が見込まれる。」を貼り付けたようなものだが、どのような認識に基くものか。また、その根拠は。

行政改革

「新地方行革指針」は、規制緩和の名のもとに公の仕事や民間に開放させるもの。規制緩和（＝民間開放）による住民サービス低下は、JR事故や耐震偽装問

働く人の報酬は減少、大企業の利益は増加



大企業の経常利益の増加は示されるが…

題で明らか。吹田市民は「市職員が近くにいてくれて本当に良かった」と評価し、職員も「これだけのサービスは民間ではできない」と自信を持っている。

町内の米作りをどう守るか
町長 定員適正化計画や財政健全化計画に示す目標値を明確にし、住民の町政に対する理解を求めていく。

問 公のサービス・公務労働の考え方は。
町長 一方的なサービスの提供から、必要となる施策を推進するサービスへと転換せざるを得ない。そのために住民との協働が不可欠で、地域担当職員により地域の課題解決や住民参加を促し、企画の段階からの住民参加を実施する。また、民間でできるものは民間に、指定管理者制度の活用などを行い、住民サービスの向上を図る。

町長 本町の平均経営面積は40アール程度であり、個々の農家ベースでは対象とならないため、ほ場整備を契機として集落営農組織の育成を図り、農地の利用集積を通じて規模拡大を図る。小規模農家に対しては「道の駅」を拠点とした直売型の地域農業がさらに発展するよう、新品種の栽培指導や技術支援を講習会や研修会を通じて行う。

リベラル 猪名川

中島孝雄議員
時崎 巖議員



中島 孝雄議員

Q今こそ、税の使い方の見直しを

A 義務的経費の抑制に努める

税収が伸び悩む中で、過去の大型事業に対する借金が、新年度では人件費を含む物件費だけで予算の48%を占めるに至った。

この財政事情を基金の取り崩しや地方債の発行増でまかなう手法ではなく、税の使い方を根本から見直す歳出の構造改革が急務と考えるが、町長の所見を問う。

職員定数と給与について

問 予算規模の縮小に伴い人件費の比率は必然的に大きくなる。近隣各市と比較しても本町は突出しているが、その対応は。

町長 団塊世代の退職を控え、今後5年間で25人の定年退職が予定されており、新規採用を職員総数の5%削減を目的として管理をする。

給与については、現在地方公務員給与と改革が行われ、

本町も県や近隣各市町の動向を勘案し適正化に努める。

今後の財政見直しは

問 税の使い方を抜本的に見直す、歳出の構造変化が問われる時代であるが、その対応と財政の見直しは。

町長 16・17年度の2カ年にわたり一括償還を行い予算計上した結果、財政構造が一時的に硬直化を示したものである。

今後においても経済変動にも耐えながら、歳出の義務的経費の抑制に努める。

介護予防への取り組みは

問 「地域包括支援センター」が設置され、介護予防の中核基地として期待されるが、これまでの介護予防事業との連携をどのように図り、町独自の予防対策は計画されているのか。

町長 対象となる高齢者を把握し、地域包括支援センターへ情報提供を行い、介

護予防を受けてもらうためのマネジメントを進める。

町独自の対策については少しでも長く健康で暮らせるように、福祉・保健分野に限らず、生涯学習・コミュニティ分野など幅広く支援する。

一貫教育の連携と狙いは

問 就学前教育から中学校までの一貫教育を核とした取り組みは。

教育長 小・中学校教員が幼稚園・保育所を交えて、ワーキングチームを構成して地域の実態と課題に対して共通理解を図り交流と連携を深めていく。

危機管理と拠点施設は

問 大きな災害や事故は絶えることなく発生し、本町においても防災拠点の必要性と危機管理マニュアルの見直しが急務と考えるが、

その進捗状況は。
町長 防災拠点の整備については、新たに建設する水道庁舎の1階部分に、災害対策本部機能を兼ね備えた部屋と設備を設ける計画で、危機管理マニュアルは、台風23号の検証を行い、現実的な対応ができるよう修正をしている。

通信情報網の整備は

問 TV・携帯電話などの通信は、無くてはならない情報伝達手段であるが、町内における不感地域の実態と対策は。

町長 町内全域が通話可能になるよう積極的に要望する。



通信情報網の整備が急がれる
(北部地域携帯電話のアンテナ)



切通 明男議員

政 和 会

切通明男議員

小坂 正議員

Q 将来を見詰めてのまちづくりの実現は

A 第四次総合計画に基づいて行う



大人同伴での下校の様子

問 幼稚園教育について、幼児、児童数が急増したことから期限を概ね10年間とした、つつじが丘幼稚園を開園するが、従来の3園構想との整合性は。今後、基準に合えば急増地域のどこでも期限付で開園するのか。また、期限が経過すれば、地域の幼児教育のセンタリの役割施設として残すのか。

教育長 3園構想の考え方は、本町の幼稚園教育のありべき姿を実現するための考え方として示されてきたものと考えている。3園構想は、幼稚園教育の基本姿勢として堅持する。施設活用については、大規模住宅地での学校施設等の一時的余裕教室の活用を含め、教育に限定することなく多方面での有効活用の検討を行う方針。

問 第二名神自動車道建設について、国・県・町の負担割合は。

町長 財政面については現在、三位一体改革の中で補助金制度が刻々と変動しており、整備年度が明らかになった時点で、補助金、助成金制度の活用を図るべく努めなければならないと考えている。

問 防災拠点となる水道庁舎建設について、庁舎検討委員会が開催されたと聞くが、本庁舎周辺の検討は。

町長 職員による庁舎検討委員会等で、庁舎敷地全体を見渡す中で、候補となる敷案を比較検討し、住民にとつての利便性、現庁舎との連携、また敷地全体の有効活用を検討項目として、現第2庁舎の位置が最適と判断し決定した。

問 幼児・児童・生徒の安全な登下校ができる対策は。

教育長 本町では、これまでも、学校・保護者・地域・警察などの関係機関が連携して、子ども達の安全を守るための活動を積極的に行ってきた。各学校では、一人で行動しない、防犯ブザーを常に携行する、不審者に遭遇した時はブザーを使用したり大声をあげたりする、「子どもを守る11

問 教職員、保護者が連携して、児童個々について、通学路の安全点検を行い、危険箇所の確認を行っており、どの校区でも、子どもが自宅に近づくほど一人きりになる特性や、校区の広い学校ではその距離が長く、地域住民の協力が不可欠。学校は、児童個々について把握している通学路の危険箇所や、下校時間帯などについての情報を信頼できる地域住民と共有し、地域パトロールや場所を特定した立番の依頼、地域住民による防犯ボランティアグループが組織されている。

公明党

南 初男議員
新賀 保議員



南 初男議員

Q ふるさと猪名川を

A 誇りある勢いのあるまちづくり

問 人と自然がやさしくとけあい、未来に輝くふるさと猪名川。視察で多くの市町村に行ったが、当町は阪神間にあり地理的にも自然に恵まれ、多田銀山等多くの誇り得る歴史がある。今後は住民が住みやすい町を選ぶ事が強くなってくると思う。

町長 本町は対応できる可能性は充分にあるのか。

町長 3期目のスタートは町制施行後新たな半世紀のスタートであり、安全で安心な町づくりを行うためコミュニティづくりや、歴史街道整備を始めとして自然環境保全のため取り組み、住んで良かったと思える町づくりを、職員と一丸となって清新の意気込みで勢いのある町づくりに積極的に取り組む。

問 健康福祉の町づくりで産後の家事援助を行なう事

になっていくが、核家族に良い施策と思う。少子化対策で、県において5,300万円予算で、妊婦健康調査費が設けられるが、当町の取り組みは。

町長 子育て支援ホームヘルパー派遣制度については出産1ヵ月以内の家庭で親戚などから家事援助が受けられない方を対象に、炊事・洗濯・買い物等支援する制度を設ける。さらに県が設ける妊婦の検診費用助成制度を予定しており、本年7月実施に向け取り組んで行く。

問 教育文化の町づくりに、教育施設に相当の予算が組まれている。耐震補強工事までいかない市町村がある中で耐震補強工事・大島・楊津小の建替え等施設面は本年度で整備できるが、当町を愛し、学校を卒業後もふるさと猪名川に住み続

けて欲しいと願うものである。それには乳幼児医療助成や保育所・幼稚園・児童手当等子どもに関するすべての相談や手続きの窓口を一本化する施策は。

教育長 教育施設の整備が進み、教育内容については、自然環境や人的環境を生かし、子ども達の生きる力を育み、新しい猪名川の教育を広く町外に発信しているところである。この町で学ぶ事に自信と誇りを持つ教育施策に取り組むことを決意する。

問 魅力ある都市環境を築く町づくりについて、今後自然を壊さず、自然と共生することが課題である。第二名神も進むようであり、環境に配慮してもらいたい。

問 北野バイパス以北の整備は。

町長 北田原北部について

は道の駅までの間を県に要望している。

問 安全で快適な町づくり地域の安全は自分達で守り、自助・共助・公助の精神であると思うが、また、川との関係を深めるため川の生息調査の実施など、自然を活かした施策は。

町長 日頃から自己防衛



“ふるさと猪名川”の豊かな自然と癒しの空間

と地域一体となった安全対策が必要で、地域・警察・行政3者による取り組みを進める。

虫をはじめ水辺の生物に関心が高まり、清流を取り戻す機運が出る事を期待し、また魅力ある町づくりで、道の駅・屏風岩等と奥猪名健康の郷、大野山と一体化した考え方について阪神間の都市近郊にあり、京阪神のツーリストをターゲットとし、癒しの空間の提供や、多田銀・銅鉱山跡地等歴史的資源の掘り起こしを行う。

3月定例会



第330回定例会を2月24日から3月24日まで開会し、人事案件2件、条例制定・改正・廃止等（常任委員会へ付託）22件、17年度補正予算9件、新年度予算8件（予算特別委員会へ付託）、その他5件が上程され、慎重審議の結果いずれも原案どおり同意・可決した。

介護保険条例の一部改正

介護保険法に基づき18年度から20年度までの介護保険料率を定めるため改正する。

委員会への付託議案

本会議でこう決まりました

議案名	審議結果	付託委員会
・一般会計予算	可決 (賛成多数)	一般会計予算特別委員会
・老人保健特別会計予算 ・農業共済特別会計予算 ・奨学金特別会計予算	可決 (全会一致)	特別・企業会計予算特別委員会
・国民健康保険特別会計予算 ・介護保険特別会計予算 ・下水道事業特別会計予算 ・水道事業会計予算	可決 (賛成多数)	
・長期継続契約を締結することができない契約を定める条例の制定 ・非常勤の職員の公務災害補償に関する条例及び消防団員等公務災害補償条例の一部改正 ・火災予防条例の一部改正 ・特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正 ・教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正 ・議会の議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 ・一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	可決 (全会一致)	総務企画常任委員会
・国民保護協議会条例の制定 ・国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定 ・職員の給与に関する条例の一部改正	可決 (賛成多数)	
・火葬場条例の一部改正 ・農業共済条例の一部改正 ・道路占用料徴収条例の一部改正 ・地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正 ・農林商工業振興資金特別会計条例の廃止 ・火葬場の指定管理者の指定	可決 (全会一致)	建設環境常任委員会
・社会福祉審議会条例の制定 ・障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の制定 ・町立幼稚園設置条例の一部改正 ・留守家庭児童育成室条例の一部改正	可決 (全会一致)	文教厚生常任委員会
・国民健康保険税条例の一部改正 ・介護保険条例の一部改正	可決 (賛成多数)	

人事案件

自治功労者の推薦を承認
安井一弘氏の推薦を承認
固定資産評価審査委員会委員の選任に同意
吉野智市氏の選任に同意
任期は21年3月31日まで。

条例制定

国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例
武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に

条例改正

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険運営協議会の答申を受け、介護納付金の收支不均衡を改善するとともに、納税者の負担の公平を図るため改正する。
町立幼稚園設置条例の一部改正

部改正

つづしが丘住宅地内に新たに町立幼稚園を設置する。

留守家庭児童育成室条例の一部改正

留守家庭児童育成室の育成料を改定する。

条例廃止

農林商工業振興資金特別会計条例の廃止

農林商工業振興資金の貸付制度を変更することに伴

指定管理者の指定

火葬場の指定管理者の指定

い、特別会計としていた本会計を廃止する。
火葬場条例に基づき、日東カストディアル・サービス(株)を指定管理者に指定する。
指定期間は18年7月1日から21年3月31日まで。

一般職員の特殊勤務手当 整理・見直し



路上で死骸処理をする職員

2月28日及び3月7日、委員会を開会。付託10議案を審査。

長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について

地方自治法施行令の規定に基づき長期継続契約をできる範囲を定めるもの。

Q リース期間は何年か。

A 期間は事業の継続の目途や減価償却期間を考え、概ね3年または5年。予算削減の場合は、契約解除や内容の見直しが必要。

Q 条例制定のメリットは。A 契約締結時に伴う事務の合理化・効率化などが図られる。

Q 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

行政改革及び給与の適正化の一環として、特殊勤務手当の支給を見直すため、廃止される主なものは、

○ 事務手当、特定毒物中農薬使用実地指導や、環境衛生消毒作業及び不用犬の引き取りなどの危険手当、火葬場手当、保育士手当など。

Q 幼稚園教員手当を残し、保育士手当は廃止されるが給料表との関連は。

A 幼稚園教員については、他都市では教育職給料表があるが、本町では行政職給料表を使用。保育士については、本町と同様他都市でも行政職給料表を使っており、同様の措置を行う。

(8議案については全会一致で可決)

委員会の 活動報告



福祉施策の拠点となる“総合福祉センター”

一般会計繰り入れ等は 考えていない

3月2日及び13日、委員会を開会。付託6議案を審査。

国民健康保険税条例の一部改正について

Q 医療分に一般会計の繰り入れをする考えは。A 介護納付金に係る所得割額の率が、2・6倍以上ある理由は、

A 制度改正により医療分の税率を引き下げた経緯もあるが、年々保険給付分も増となり、基金も取り崩しにより年々減少している状況である。現在のところ一般会計繰り入れ等は考えていない。応能割で資産割を4%と据え置き、所得割額

文教厚生



に応能分を見ているかと考えた。

(賛成多数で可決)

Q 介護保険条例の一部改正について

A 減免制度及び軽減措置はどのようなものか。補足給付、社会福祉法人利用者減免制度の対象者は、申請について本人への通知はしているのか。

A 低所得者等に対する減免制度がある。高額サービス費、補給給付については特例入所者サービス費の支給を行っている。

対象者は、2月末で補足給付が128名、社会福祉法人利用者減免が23名である。通知も行うがケアマネージャーに情報を提供し、ケアプラン作成段階においても申請漏れがないよう対応している。

(賛成多数で可決)

(4議案については全会一致で可決)

農林商工業振興資金 特別会計条例が廃止

建設環境



2月14日、委員会を開会。1市3町猪名川上流広域ごみ処理施設を現地視察。

3月1日、委員会を開会。付託6議案を審査。

猪名川町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

Q 猪名川荘苑の現状と小規模団地の今後の計画は。

A 150㎡に満たない土地が10戸程度ある。今後の計画は、都市計画マスタープランを作成し、取り組みを考える。

Q 農林商工業振興資金特別会計条例の廃止について

A 中小企業振興融資資金制度に変わるが、条件はこれまでどのように変わるのか。

1市3町で整備の進むごみ処理施設の現地を視察

Q 町が2割分補填をすることで、メリットがあるか。

A 借入れの際、信用保証協会に対し、借入金額に応じて保険料1・25%が必要であるが、町が関わることで保険料が1・22%に減じられる。

火葬場の指定管理者の指定について

Q 委託業者が指定管理者になり、サービスが変わるのか、また駐車場の管理は。

A サービス面も大きく変わることはなく、さらなる接遇サービスに努める。また、駐車場管理は、今回からは責務として行う。

(いずれも全会一致で可決)

高齢者の力を結集し地域産業の振興

1月17日 徳島県上勝町三セク(株)いんどり

新たな産業を模索する中で、山の自然の産物を活用した「つまもの」の販売に着手。今や全国の料亭に卸されるまでとなった経緯や

出荷体制のキーマンは高齢者の女性を中心で、生きがい対策と健康増進、産業振興の成果をあげられていることについて研修。



(株)いんどりでの研修風景

アクアトピア事業や桜の散策路整備

1月18日 愛媛県西条市

西条市は豊かな自然と古くから「水の都」として栄えており、豊富な湧水を利用した公共下水道の雨水路整備対策として、自然石を活用した護岸改修や水辺の緑化整備などのアクアトピア事業の研修。また加茂川沿いの武丈公園に分布する桜30種1万2,000本の散策路整備の経緯について研修。



子どもが、親が、地域が育つ子育て応援

1月26日 埼玉県新座市

子どもが、親が、地域が育つ子育て応援都市を基本理念に、まち全体で子育てを支援。子どもと親が共に成長する「共育ち」子育て

子どもたちによる運営

1月27日 東京都杉並区

児童青少年センター「ゆう杉並」は、主として、中・高校生にとっての自由な居場所の提供。各自の興味、関心を追及する自主活動を支援し、利用者自身の運営への参画を図っている。



「ゆう杉並」での施設や設備を案内される

一般質問

5人が町の考えを問う



5人が町の考えを問う

定例会第4日（3月6日）に5人の議員が町政全般にわたって質問しました。

質問（Q）と答弁（A）の要旨を掲載しています。質問項目は下記のとおりです。

福井昌司 議員

- ・都市計画的見地からの我が町の将来について
- ・中学校における部活動の現状と今後の展望について

山崎福市 議員

- ・個人情報保護に万全の態勢を

新賀 保 議員

- ・成年後見制度利用支援事業の導入を

下坊辰雄 議員

- ・消防体制について
- ・庁舎を含めた周辺整備
- ・まちおこしは

福井澄榮 議員

- ・小児急病センターについて
- ・庁舎増築（第2庁舎建設）撤回せよ
- ・会派室他に改修撤回せよ



福井 昌司議員

Q 我が町の将来像に誤算はないか

A 行政評価システム等で検証し変化に対応

問 第四次総合計画も後期基本計画の段階に入った。将来像に大きな狂いが生じていると推察するが。

企画部長 6政策、36項目579事業について、本年度から始まった行政評価システム等で検証し、状況変化に対応できる事務事業の執行を図る。

問 農林業の衰退をどう考え対応を図るのか。

環境経済部長 本町は都市近郊という立地条件から、直売型地域農業を目指し農協等との連携を強め、集落型営農の推進を図る。



日生二次開発が望まれるが

問 日生二次開発の動向は。

建設部長 企業と定期的な意見交換を行っているが、郊外型住宅の販売不振から見合せている状況である。

問 中学校における部活動の現状と今後の展望は。

教育部長 小規模校化は全国的に深刻な問題となっている。昨年に部活動推進検討委員会を設置し、複数の中学校による合同チーム、外部コーチの活用、部の存続と整理等について検討している。今後、県の中体連等との連携を図り部活動の課題解決にあたる。



個人情報の流出が報じられる



山崎 福市議員

Q 個人情報保護に万全の態勢を

A 職員の業務研修・情報管理に努める

問 個人情報の元である住基台帳のうち、公開されているのは氏名、住所、性別、生年月日の4情報と言われ女性や高齢者世帯も分るようであるが、保護条例の実施機関の責務、利用・提供の制限、適正管理を問う。

住民生活部長 住基台帳の氏名、住所、性別、生年月

日の4情報は別途、閲覧簿に世帯構成が分らない工夫の実施。申請者の实在証明、閲覧目的外に使用しない等人権侵害防止の誓約書、閲覧目的等を事前に提出させ、別途申請者に許可する。

問 総務省では個人情報漏えいの多くが、内部者からの情報漏えいの抑止、漏えい時でも個人が特定できない個人情報保護システムの実証をするようである。委託業務も増加の中、個人の権利利益の侵害防止施策は。

総務部長 個人情報ファイルの不正な扱いは厳しい懲罰規定。住基システムは担当外の情報閲覧はできない。電算室入退出も指紋認証が必要。委託業務も法的に同等。職員の業務認識向上の研修を行うなど、住民の情報管理に努める。



新賀 保議員

Q 成年後見制度利用支援事業の導入を

A 18年4月から実施する

問 加齢に伴い財産管理やさまざまな契約などを、自分ですることが不安になった人や認知症・知的障害など判断能力が十分でない人の財産や生活の尊厳を守る仕組みとして、成年後見制度が13年度から施行された。高齢化の進行により制度の対象となる人が増えているのに加え、認知症高齢者を狙った住宅リフォーム詐欺などの悪質商法が続発していることから、制度の普及が望まれている。この事業は国庫補助事業であり、市町村が主体となって行う

必要がある。本町でのこの事業に対する考え方と推進状況は。

住民生活部長 本町では成年後見制度にもとづく、町長の申し立てに関する取り扱い要綱を制定し、18年4月から施行する。専任された後見人等の業務を行いやすくするために、非後見人等が生活保護者であるなどの経費負担が困難な場合の助成を行うために、後見人・補佐人・補助人等の報酬等、助成要綱も合わせて制定した。今後はこの制度を速やかに周知徹底していく。



安心して暮らせるための制度



日夜住民の安全を守る消防指令室



下坊 辰雄議員

問 命と財産を守る消防署と消防団の今後の体制強化に向けた取り組みとして、川西市と広域化に向けた調査研究を進めるとあるが、今後の施策は。また、職員の採用として、再任用・嘱託・女性の雇用は。

Q 自然を生かした「まちおこし」対策は

A 高齢者・団塊の世代の活用で総合的見地から検討

消防長 消防通信指令施設と同時に災害対応力の向上、消防体制の効率化を図るため、川西市と消防広域化に向けた調査研究を進め全般の充実強化を図る。また、職員採用の再任用・嘱託には、条件無しの勤務は難しい。また、女性の採用は今後充分対応を考えた。

問 消防団員の500人体制は、厳しい状況にあるが、今後の体制は。

消防長 500人体制は、自治会等の意向を聞き、消防団員体制の適正化に向けて消防団幹部と検討している。

問 自然を生かした「まちおこし」をすべきでは。

企画部長 まちおこしの特産品開発や農業振興等の具体的施策展開に向け、高齢化、また団塊の世代の活用を含めた総合的見地から検討する。

Q 第2庁舎建設撤回せよ

A 一元化し人件費削減にもなり建設する



福井 澄榮 議員

問 第2庁舎(水道庁舎他)建設に10億7千万円も使って計画していることを撤回し、使える基金があるのなら高いと悪評の水道料金を下げるべきでは。

上下水道部長 笹尾浄水場



老朽化が進む
中央管理所(笹尾)



のコンピューターも古く、一元化した方が人件費削減になり、防災室もそなえる。2階は本庁舎で不足する分として貸す。

「小児急病センター」を

「小児救命救急センター」に

問 20年4月、3市1町広域で伊丹市内に設置する

「小児急病センター」は薬の投与だけで入院対応になつていないので小児の3次救急「小児救命救急センター」に変更できないか。

住民生活部長 小児救急が

直近の課題となつており、3市1町で検討してきた。

3次救急は兵庫医大、2次救急は公立病院が対応する。

問 本庁舎3階を議員会派室に改修することを撤回し、税金は教育・福祉最優先にまわすべきでは。

総務部長 かねてから議員活動の活性化のため検討してきた。

こどもたちの声



しん一年生がきてドキドキ

松尾台小学校2年

細見

真柳 まや

きょう、らい年一年生になる子たちがきて、とてもドキドキしたよ。

それで、わたしといっしょに手をつないだ子は、男の子だったよ。

でも、とってもかわいかったよ。それで、

「いまから、え本をよんであげるね。」

「いって、え本を出してあげて、」

「どっちのえ本がいい。」

と、きいたら、

「こっち。」

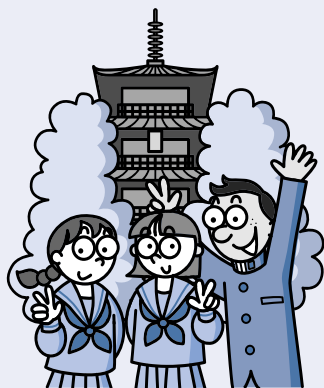
「いって、くぐりとくぐりのえ本をゆびでさしたから、その本

やさしさ

京都の人はあたたかい
「ゴミをひろつただけで感謝してもらえる

いや京都だけでは
ないのかもしれない
ただなにも

やっていかなかっただけ
なのかもしれない



中谷中学校3年

石崎

佑樹

「かさごじぞうをします。」
と先生にいわれて立つたら、その男の子も立つたから、わたしは「あなたは立たなくていいよ。」と、おしえてあげたよ。

それで、かさごじぞうがはじまって、いま、ようちえんの子が見てくれて、うれしかったよ。

(1年生時の作品です)

(2年生時の作品です)

議員定数 2名削減へ

委員会の 審査結果



議員定数調査特別委員会

昨年6月定例会において現行の議会議員定数のあり方について調査検討を目的として「議員定数調査特別委員会」が設置された。

委員会では兵庫県及び大阪府内の各町村の人口や議員定数、常任委員会数、報酬、一般会計予算額などの現状や定数の見直し状況を調査し検討を重ねた結果、各委員の意見は削減するべきと、現状を維持するべきとの二つに大別された。

削減するべき意見

- ・国をあげて行政改革に取り組んでおり、議員も自らが姿勢を示すべきである。
- ・執行者においても収入役の廃止を行った。

現状を維持するべき意見

- ・15年度に2名削減した結果の検証もできていない。
- ・住民ニーズは多様化し分権に伴い役割は増している。

以上のような意見があり、採決の結果、賛成多数で議員定数を16名と決定。

なお、議員定数16名は、条例改正後適用される。

特 別 委 員 会

2月10日、委員会を開会。昨年10月1日、道路関係4公団から高速道路(株)へ(6社)に移行し設立された。また、2月7日第2回国土開発幹線自動車道建設会議が開かれ最終的な整備区間が指定された。これによって第二名神(高槻~神戸区間)も本格的に始動。昨年12月から地元4自治会に具体的設計協議に入っている。

Q 用地6車線、工事4車線の決定により環境アセスの変化は。

A 交通量、設計速度等で見直しはある。つつじが丘は現況の環境維持を図る。

Q 幅杭等はいつからで、県道切畑猪名川線を含めた今後の工程は。

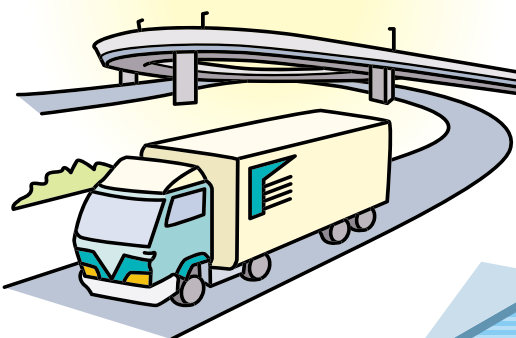
A 確認書の締結が終われば用地測量を行い、用地買収約5年、工事5年の期間を要すると考える。

Q アクセス道路(上野5号線)は。

A 猪名川町域260m、川西市域950mで川西市と協議し、県事業で施工したい。

第二名神 いよいよ始動!!

第二名神自動車道路対策特別委員会



編集後記

WBC(ワールド・ベースボール・クラシック)が開催され、日本が世界を制し初代チャンピオンとなった。日本中が勝利に酔い、同じ目標に向かって一つになることの大切さを改めて知ることができました。

人は力を合わせて集中すれば予想もつかない能力を発揮し、大きな困難にも立ち向かえるものです。

さて、議員も18年度の予算審議を終え、明るい未来を願って、WBCを教訓に住み良いまちづくりを目指します。

